

平成29年12月15日

総合政策局国際物流課

「我が国物流システムの国際展開の促進に向けて」  
インドネシア・フィリピン政府と意見交換を実施

～ 物流政策対話及びコールドチェーン物流に関するワークショップの開催結果 ～

【物流政策対話】

日本と両国の物流施策の現状や課題の発表をもとに意見交換を行うとともに、日本からは両国の外資規制やインフラ整備に関する課題提起を行いました。本対話を通じて、それらの改善に係る取組の重要性について認識が共有され、両国における現在の施策についての説明がありました。

【ワークショップ】

日本と両国のコールドチェーン物流をテーマとし、今後の両国におけるコールドチェーン物流の重要性、並びにそれを提供する物流事業者のサービス水準の向上に向けて取組んでいくことを確認しました。

<結果概要>

	インドネシア	フィリピン
日時	平成29年11月30日(木)	平成29年12月7日(木)
場所	インドネシア・ジャカルタ	フィリピン・マニラ
出席者	日本側：町田国際物流課長他 尼側：クンタディ運輸省上級相談役、商業省、工業省、水産省、税関、コールドチェーン物流協会等	日本側：町田国際物流課長他 比側：オルボス運輸省次官、貿易産業省、公共事業道路省、税関、SM Markets、コールドチェーン協会等
会議概要	別紙1のとおり	別紙2のとおり

【会場の様子】



総合政策局国際物流課 福原、熊谷、國下  
代表：03-5253-8111 (内線 25425、25426)  
直通：03-5253-8800 FAX：03-5253-1559

# 日インドネシア物流政策対話及びワークショップ 議事の概要

## 【物流政策対話】

### 〈両国の物流施策の現状及び課題について〉

- インドネシア側からは、今後の物流インフラの開発、陸・海・空の各輸送モード間の連結性の向上、島嶼間の海上輸送の輸送力増強に向けた施策などについて説明があった。
- 日本側からは、我が国の物流施策を紹介するとともに、インドネシアで実施した物流パイロット事業及び日本の官民ファンドの出資によるコールドチェーン物流事業の開始について報告した。
- 以下に関しインドネシアの経済発展に向けた意義を提起するとともに、インドネシアにおける最新の取組について聴取した。

### (1) 外国資本によるフォワーダー事業への最低出資金額の引き上げについて

- 本年7月に発効の運輸大臣令により外資のフォワーディング事業者の最低払込資本金が100万米ドルに引き上げられたため、その実施背景と理由の説明、及び適用時期や適用対象などの事実関係の説明を要望した。さらに、この引き上げに伴って外資フォワーダー企業のインドネシア側パートナー企業による増資も必要となる中、今後の外資系フォワーダーの事業継続性に対する懸念を表明した。
- これに対しインドネシア側からは、外資のフォワーダー事業への最低払込資本金は100万米ドルであり、既存の事業者は本運輸大臣令の施行から一年以内(2018年7月6日まで)が払込の期限であること、すべての外資フォワーダー事業者が適用対象であるという事実関係が説明された。さらに、実施理由として、政府として物流部門の質の向上が必要という考えのもと、最低払込資本金の増資を通じ各事業者の機器や人材の質の向上を促すためであるとの説明があった。
- 上記の回答を受け、日本側からは、すでに事業を行っている会社には適用しないこと、及び投資した資金の有効活用のために外資フォワーダーによる倉庫業やトラック運送事業との兼業を可能とすることの検討を要請した。

### (2) ジャカルタ市内とジャカルタ東部の工業団地間の道路インフラの整備について

- ジャカルタ市内やタンジュンプリオク港からジャカルタ東部の工業団地へのアクセス道であるジャカルタ・チカンパック高速道路が慢性的に渋滞している中、その混雑解消に向けた道路・鉄道等のインフラ整備計画を聴取した。
- これに対しインドネシア側からは、同高速道路と並行する旅客鉄道路線の建設、同高速道路の2階建て化、同高速道路と周囲の一般道の接続、さらに別ルートのタンジュンプリオク港から工業団地への新規高速道路の建設計画など、中央政府・道路公団・州政府・工業団地経営者などにより細かい建設計画が練られており、既存の高速道路の混雑を緩和が見込まれていることが説明された。

## 【ワークショップ】

### 〈両国のコールドチェーン物流に関する取組について〉

- 国土交通省及び（株）富士通総研より、ASEANにおけるコールドチェーン物流ネットワークの拡充に向けた今後の取組とその必要性について説明を行った。
- （株）ニチレイロジグループ及びヤマトホールディングス（株）より、冷蔵倉庫事業及び保冷宅配輸送をはじめとする日本の高品質なコールドチェーン物流を行って行く上での取組が説明された。
- インドネシアコールドチェーン物流協会より、高い物流コスト、不安定な電力供給、事業者の能力不足などインドネシアにおけるコールドチェーン物流の課題について説明されるとともに、インドネシア三菱倉庫会社及びセイノーインドモービルロジスティクスサービスの両社から、両者の行うコールドチェーン物流事業について説明された。
- （株）ダイフク、ダイキン工業（株）、大日本印刷（株）の各社より、コールドチェーン物流を支えるハードウェア・技術等が紹介された。
- ワークショップの実施を通じ、今後のインドネシアにおけるコールドチェーン物流の普及の重要性、並びにそれを実現するためのハード・ソフト両面の質の向上の必要性が確認された。



[政策対話の様子]



[ワークショップの様子]

## 日フィリピン物流政策対話及びワークショップ 議事の概要

### 【物流政策対話】

#### 〈両国の物流施策の現状及び課題について〉

- フィリピン側からは、道路・鉄道・港湾・空港等の物流インフラの開発計画、物流マスタープランの策定と今後の実行について説明があった。
- 日本側からは、我が国の第六次物流施策大綱などの物流に関する施策、及びトラック運送事業に関する日本の官民の取組などを紹介した。
- 以下に関しフィリピンの経済発展に向けた意義を提起するとともに、フィリピンにおける最新の取組について聴取した。

#### (1) トラック運送事業への外資企業による出資上限について

- トラック運送事業はフィリピンにおいて外資規制の対象となる公益事業の一種と位置付けられており、外資企業の出資比率が40%までに制限されているほか、外国人が取締役会の代表となれず、その比率も40%までに制限されていることについて、その事実関係と背景の説明を要望すると共に、これら規制に伴う外資企業の投資意欲の減退可能性について懸念を表明した。
- これに対しフィリピン側からは、外国投資のネガティブリストの緩和に向けた取組が紹介された。

#### (2) 北ルソン高速道と南ルソン高速道の接続について

- 北ルソン高速道と南ルソン高速道が接続していないため、ルソン島を縦断するトラックがマニラ市内の一般道を通行せざるを得ず道路混雑の一因となっている中、同路線の接続に向けたインフラ整備計画を聴取した。
- フィリピン側からは、フィリピン国鉄の所有する線路の上などに高速道路を建設し、両高速道の接続を2021年までに完成させる予定である旨が説明された。

#### (3) マニラ国際コンテナターミナル(MICT)へのアクセス道路について

- MICTへのアクセス道が一本しかなく、事故等による通行止め等のリスクを指摘し、代替ルートの整備計画を聴取した。
- フィリピン側からは、既存アクセス道の拡幅や排水の改良などの整備を完了したこと、代替輸送手段として並行する鉄道の開発を計画していること、マニラ市内の渋滞対策としてマニラ湾とカビテ港を結ぶバース船によるコンテナ輸送サービスの説明がなされた。

## 【ワークショップ】

### 〈両国のコールドチェーン物流に関する取組について〉

- 国土交通省及び流通科学大学の森教授より、ASEANにおけるコールドチェーン物流ネットワークの拡充に向けた今後の取組とその必要性について説明を行った。
- (株)ニチレイロジグループ及びヤマトホールディングス(株)より、冷蔵倉庫事業及び保冷宅配輸送をはじめとする日本の高品質なコールドチェーン物流を行って行く上での取組が説明された。
- フィリピン地場の流通大手企業であるSMマーケットツ社ならびに同社の子会社でコールドチェーン物流を担う2Goスペシャルコンテナ社より、フィリピンにおける両社のサービスや課題等が説明された。
- 大日本印刷(株)、(株)IHI、(株)前川製作所の各社より、コールドチェーン物流を支えるハードウェア・技術等が紹介された。
- ワークショップの実施を通じ、今後のフィリピンにおけるコールドチェーン物流の普及の重要性、並びにそれを実現するためのハード・ソフト両面の質の向上の必要性が確認された。



[政策対話の様子]



[ワークショップの様子]